

講座 | 現代經營經濟學 1

經營經濟學本質論

古林喜樂 編
三戸 公

中央經濟社

講座
経営経済学本質論 現代経営経済学 第1巻

昭和45年2月5日 印刷

昭和45年2月10日 発行

定価1,100円

編者 古^こ林^{ばやし}喜^{よし}楽^{もと}
三^み戸^と公^{ただし}

発行者 渡 辺 正 一

印刷者 奥 村 正 雄

発行所 株式 会社 中 央 経 済 社

本 社 東京都千代田区 神田神保町1の53

(営業部) 電 話・(294) 2 8 0 1 (代) ~ 5

振 替 口 座・東 京 8 4 3 2

(編集部) 東京都千代田区丸の内丸ビル530区

電 話・(211) 4 8 0 6 ~ 9

落丁・乱丁本はお取替え致します。 奥村印刷／美行製本

執筆者一覧

関西学院大学教授	古林 喜楽
西南学院大学教授	馬場 克三
立命館大学教授	牛尾 真造
立教大学教授	三 戸 公
明治大学助教授	権 泰 吉
関西大学助教授	大橋 昭一
関西学院大学教授	吉田 和夫
神戸大学教授	海 道 進

(執筆順)

刊 行 の こ と ば

批判的経営学が個別資本説を出発点として生まれてから40年にも及ぼうとしています。批判的経営学の生成期から一貫してこの途を歩いてこられた古林喜楽先生は、昭和41年春神戸大学を定年退官され、日本経営学会理事長として学会発展のために尽力されておられます。また、個別資本説の展開、深化のために努めてこられた馬場克三先生も、昭和43年春九州大学を定年退官されました。

両先生の定年御退官を記念し、この機会に、批判的経営学の現段階の理論的水準を示すべく「講座現代経営経済学」の出版を企画いたしました。幸い古林、馬場両先生御自身の積極的な御参加もえて、公私にわたり両先生の教えをうけた全国の研究者の総力を結集して、第1巻 経営経済学本質論、第2巻 企業形態論、第3巻 経営財務論、第4巻 経営労務論、および第5巻 経営管理論という全巻の構成で、批判的経営学の理論的展開を公刊いたすことになりました。

つきましては、各位の忌憚のない御批判を仰いで、さらに批判的経営学の発展に資することができれば幸いと存じます。

最後に、この講座の出版について、多大の御協力をいただいた中央経済社に心からの感謝の意を表する次第です。

編集企画担当者

神戸大学 稲 葉 襄

九州大学 片 山 伍 一

福岡大学 柴 田 勝 次

序 文

経営学。それは、いったい、いかなる学問であるか。それは何を研究対象とし、その研究対象にどのような研究方法でせまってゆくのであるか。このような問は、どの学問にとっても、不可欠のものである。しかし、経営学ほど、この問がとわれつづけ、また問われねばならない学問は、他にその例がない。経営学はそれが成立して以来、すでに半世紀をこえたというのに、それが経済学であるのか、あるいは組織論中心の学なのか、interdisciplinary な学なのか、はたまた管理工学の一種なのか等々、その把握は四分五裂の状態であって、定説をみない。

さて、わが国における経営学の特異な学派である批判経営学派ないし個別資本学派は、この問をもっともきびしく、また真摯に問うてきたといっても、あながち過言ではない。むしろ、きびしく問うてきたからこそ、このような学派を成立・発展せしめたというべきであろう。そしてこの学派は、周知のように中西寅雄・古林喜楽・馬場克三・北川宗蔵・上林貞治郎等、諸教授によって、昭和初頭におけるわが国経営学の成立をかたちづくりつつ担われ、発展せしめられ、さらにこれら諸教授の指導・影響のもとに多くの後進を生み、現在にいたっている。そして本著は、現段階において、この学派に属する先達と後進が、この経営学とはいったいどのような学問であるかを、おのがじし、問うたものである。

もともと、この著は古林喜楽、馬場克三両教授の定年退官を記念した講座『現代経営経済学』5巻本の第1巻として目論まれているものであるというもの、さらにそのような意味をこえるものとなるにいった。いや、あるいは真に記念するものとなったというほうが適切かもしれぬ。記念をうけられる古林教授および岩尾裕純教授によって企画立案せられたということもさりながら、古林教授自身、中西教授によってかの『経営経済学』に「優秀な論文」と

4 序 文

わざわざ評されて引用せられた、昭和6年の「経営概念の規定について」の方法論的論文以来の諸研究をふまえ、その後の内外の経営学の多岐にわたる発展と、それに伴う混迷とをみすえながら、このたびここに、「経営経済学の方法」について古林経営学的方法的到達を、まとめあげられたのである。そしてまた、おなじく記念をうけられる馬場教授自身、教授の名を冠するいわゆる五段階説を、この論文で提唱せられた昭和13年の「経営学における個別資本運動説の吟味」以来、30年たった今日、それが個別資本説のたたき台としてとりあげられてきた諸論点について、はじめて筆をとり「個別資本運動説の反省」と題して答えられたのである。まことに有ること難く、この学派ならではの感を感じるのである。

さらに、経営学の本質を問う本著は、いまの両教授の2編に加うるに、北川教授の流れに立たれる牛尾真造および馬場教授より親しく教えをうけた三戸公の2編をもって第1部「経営学の対象と方法」とし、第2部「経営学の発展」を、アメリカについては、この学派に属する権泰吉、ドイツについては古林教授に親しく教えをうけた大橋昭一と吉田和夫、ソ連については同じく古林教授より親しく教えをうけた海道進が、それぞれ、それを自分の専攻する学問分野として、その蘊蓄をかたむけて担当するという、構成をとっている。

終るにあたり、「経営学の本質」の何たるかの問の困難性をいっそう感ずるにつけても、古林喜楽、馬場克三両先生のご加餐を祈り、さらなるご教導をたまわらんことを願うものである。

中央経済社斎藤嘉一郎・関博之両氏には、たいへんご迷惑をかけお世話になった。あつくお礼を申し上げたい。

昭和45年1月

三 戸 公

中央経済社

現代の経営経済学の理論的水準と体系的内容を明示！

講座現代経営経済学〈全5巻〉

高度の理論的水準を目指し、有機的に相關する体系内容を解明し、鋭い理論研究と緻密な実証研究により現代の経営経済学の基盤を築き、その内容を確立する。全国の学者が総力を結集しその研究成果の粋を結集

※1 経営経済学本質論 三 林 喜 楽 編 750円

「経営学」の対象と方法 / 古林喜楽・馬場克三・牛尾真造・三戸公 「経営学」の発展 アメリカ / 梅 泰吉 ドイツ（戦前） / 大橋昭三・ドイツ（戦後） / 吉田和夫 ソビエト / 海道 進

※2 企業形態論 上 林 貞 治 郎 編 680円

企業形態の研究 / 上林貞治郎 企業形態の発展 / 儀我壮一郎・山下哲 個別企業の主要形態 / 武村勇 企業集中の主要形態 / 野口祐一 中小企業形態 / 植葉 實

3 経営財務論 馬 場 克 三 編 片 山 伍 一

経営財務論の方法 / 馬場克三 資本の調達 / 片山伍一・生駒道弘 資本の回転 / 馬場克三 資本の運用 / 高橋昭三 資本の管理 / 服部俊治

4 経営労務論 醒 醐 作 三 編 柴 田 勝 次

経営労務の本質と体系 / 醒醐作三 経営労務の史的展開 / 長谷田広 経営労務の管理技術 / 浅野敏・石田和夫 賃金制度 / 柴田勝次 労使関係 / 本元進一郎

※5 経営管理論 冬 井 俊 一 編 680円

経営管理の本質と体系 / 牛尾真造 経営管理の発展 / 今井俊一 経営管理の諸方式（基礎と思想） / 中谷哲郎・原田友 管理制度の近代化 責任・権限の集中 / 竹林信一 責任・権限の分散 / 奥田幸助 ヒューマン・リレーションズ / 篠崎恒夫

※印は既刊

目 次

第1部 「経営学」の対象と方法

第1章 経営経済学の方法論	古林喜楽
I 経営学は社会科学である	3
II 経営は個別資本の運動の行なわれるところである	6
III いわゆる組織論的経営学の吟味	7
IV 技術論的研究の再検討（その1）	12
V 技術論的研究の再検討（その2）	18
VI 経営学の認識対象	19
VII 総合科学としての経営学	20
VIII 経営学と経済学	21
IX 補 論	23
第2章 個別資本運動説の反省	馬場克三
I 序にかえて	26
II 中西理論と意識性	30
III 経営学と意識性	33
IV 使用価値規定と意識性	37
V いわゆる「融合」の問題そのほか	42
第3章 経営学はなにをどうみるか	牛尾真造
I 「対象」規定の問題	47
(1) 国民のための経営学の展開とその基盤	47
(a) 「国民のための経営学」	47

2 目 次

(b) 経営学研究の現段階	49
(2) 資本世界の「歴史と論理」—対象の歴史的規定—	51
(3) 経済法則と経営法則—対象の論理的規定—	55
(4) 経営心理的アプローチへの私たちの対応	59
II 「方法」指定の問題	62
(1) 史的唯物論—経営学の方法を最深部から方向づけるもの—	63
(a) 唯物論的把握	64
(b) 弁証法的把握	66
(c) 唯物史観的把握	71
(2) マルクス主義経済学—経営学の方法を直接基礎づけるもの—	73
(a) 経済学の方法	74
(b) 経営学の方法	76
(c) 独占企業概念の把握における経営学的次元	78
第4章 経営学の対象と方法	三戸 公
I 序—批判経営学の問題状況—	83
II 意識性・管理および経営	86
III 企業における必然性＝法則	91
IV 企業における意識性＝管理	97
V 結びにかえて—経営一般の学—	104

第2部 「経営学」の発展

第1章 アメリカ「経営学」の発展	権 泰吉
I 考察の視角	111
II アメリカ「経営学」の生成	113
(1) アメリカ経営学の生成基盤	113
(2) テイラーの「科学的管理」	117
(3) 「科学的管理」の展開	122

Ⅲ アメリカ「経営学」の新展開	130
(1) 新しい展開の方向	130
(2) 「人間関係論」的研究	131
(3) 「組織論」的研究	136
(4) 「制度論」的研究	143
Ⅳ アメリカ「経営学」の現状と動向	146
(1) 「統合化」への試み	146
(2) 「企業行動理論」の性格	148
第2章 ドイツにおける「経営学」の発展	153
Ⅰ 戦前における発展	大橋昭一
(1) まえがき	153
(a) 「経営学」と「経営経済学」について	153
(b) 発展段階の区分について	154
(2) 帝国主義爛熟期と近代的経営経済学の生誕	155
(a) 商科大学の設立と経営経済学の樹立運動	159
(b) 経営経済学樹立の諸方向	162
(3) 全般的危機の段階への移行と経営経済学の発展	162
(a) 危機の発生と規範論的傾向の高揚	162
(b) 危機の一時的脱却と経験論的傾向の高揚	165
(c) ナチス時代の経営経済学について	166
Ⅱ 西ドイツ経営経済学の背景と性格	吉田和夫
(1) 序	169
(2) 西ドイツ経済の発展段階と経営経済学	170
(a) 「生産復興期」と経営経済学の再生	170
(b) 「固定資本の更新・拡大期」と経営経済学の確立	172
(c) 「資本制生産における不安定性の増大」と経営経済学の展開	174
(3) 西ドイツ経営経済学の特質とその問題点	176

4 目 次

第3章 ソ連における社会主義企業経済学の発展	海道 進
I 序	181
II 組織論的実務的研究	184
III 経営計画化論の展開	189
IV 企業の組織と計画化の学問の成立.....	193
V 社会主義企業経済学の発展	195

第1部 「経営学」の対象と方法

第1章 経営経済学の方法論

は し が き

今日、日本の経営学界は、混乱期に入っている。ある意味においては、危機段階に入ったともいえるであろう。一方では所謂個別資本学説——この用語自体が既に問題である——が独走し、他方ではいわゆる行動科学的・組織論的経営学——この用語自体も問題である——が独走し、この二つが分裂したまま、お互いに他をかえりみることなく、両者の溝をますます深くしつつある。両派の研究は相互に、相手がたの研究に対する理解を深めようとする努力を払わず、ただ単に相手がたの研究を批判するだけに止まって、それぞれ相互に独善的な研究に陥っているともいい得るであろう。

経営学界におけるこのような状態は、ただひとり日本におけるのみの独特の現象であって、欧米においては見られない。このことはしかしながら他面、日本においてのみ、この両派の研究の対決（Auseinandersetzung）がなされ得るということであって、この課題に積極的に取り組むことが、これからの日本の経営学に課せられた責務でもある。

I 経営学は社会科学である

経営学はいうまでもなく、社会科学である。社会科学が自然科学とちがうところは、自然科学の研究対象である自然の現象は、古今東西同じであるのに反して、社会科学の研究対象は、社会がちがえばそれぞれ違ってくるという点にある。例えば水の H_2O は、アメリカにおいてもソ連においても、同じであるけれども、社会の問題ということになると、アメリカにおけるソ連におけるのでは、全くその性格を異にする。だから社会科学においては、社会が異なるに従って、問題が本質的に違ってくる。したがって同じく労働といっても、また資本といっても、あるいは利潤といっても、アメリカとソ連とでは、その性格が全く違うのである。これらについて、共通な同じ概念規定をするならば、

4 第1部「経営学」の対象と方法

それは社会抜き自然科学的概念となってしまう、社会科学としての経営学的研究においては、問題の本質を見そこなわしめることとなるのである。例えば資本をもって、過去の生産物であって将来の生産に役立てるものであるとか（英、古典学派）、あるいは近代経済学的に、迂回生産の手段であるとするがごときである。このような規定をもってするならば、アメリカの資本もソ連の資本も同じことになり、その間に対立はない。また J.S. Mill のように、労働は、一つの物を一つの場所から他の場所へ動かすことであり、動かしさえすればあとは自然の力がすべてを行なう。樵が樹木を伐採する労働は、斧を木へ動かすだけで、木が切れるのは鉄の方が堅いから柔らかい物質の方がそれに道をゆずるという物理的自然作用によるものであり、切れた木が倒れるのは地球の引力の作用である、という式に帰納法の論理で労働を定義してゆけば、そのような労働は、アメリカにおいてもソ連においても同じということとなり、労働においてさえ、アメリカとソ連との間において対立が全くなってしまう。ここまで解説してくれば、自ら明らかであろうと思うけれども、残念ながら今日においてもなお、それらについて共通の概念規定だけですまされているのが情なくも実情である。これでは問題の本質を、到底説明することは覚えないであろう。ここで誤解を招かないように、次の二点について特に注意を促しておきたい。

(1) このような社会抜き概念規定も、それとそのもの以外のものとを区別するのには、役立つということである。例えば資本と資本でないもの、労働と労働でないもの、とを区別するのには役立つ。しかしここだけに止まっていたら、社会抜き社会科学という珍妙なものになってしまう。本質的な特質は、アメリカにおける資本や労働や利潤が、ソ連における資本・労働・利潤とは全く違うということのうちに存するのである。ソ連における利潤活動の利用に対して、資本主義的考えをもってこれを説明しようとするのは、典型的な社会抜き自然科学的発想である。筆者はあえていう。いやしくも社会科学者たちは、自らが社会科学を研究しているのであるということを、片時も忘れないようにしてほしいと。

(2) アメリカの学者は一般に、社会が変わるものだということを知らないか、少なくとも軽視しがちである。だから彼等の考え方は、おのずから自然科学的な、社会抜きものになってしまう。これはアメリカの建国の歴史から考えてみて無理からぬところもある。初めから資本主義社会として国が生れ、そのまま順調に発展しつづけてきたのであるから、彼等にとっては資本主義社会が最良の社会なのであり、それ以外の社会はノーマルでないか邪道に踏み入っているものであり、これもやがてはもとへ戻ってくるであろうという考えがあたりまえのものになっているらしいからである。資本主義社会も一つの社会形態たるにすぎないものであるから、いずれは変わってゆくというようなことは、彼等には想像にも及ばないのである。この点が正に、アメリカにおける社会科学の致命的な欠陥となっている。このことは特に、経営学の研究においてきわだって著しい。企業の利潤追求活動さえもが、当然のこととして、不問に付され、経営学の研究から、それは大前提たるものとして、除かれてしまう。そして結局、企業経営の目的が、利潤追求でないかのごとくに扱われ、少なくとも利潤追求が軽視されているような形になってしまうのである。しかしいうまでもなく、それが大前提である以上、軽視されているのは、現象面においてだけのことなのであって、実質的にはことほどさように重視されているのである。問答無用の重要な意味をもっているのである。

社会が変わるものであることを十分に認識しつつ社会抜きの社会科学を展開するものたちに対比して、資本主義社会の変わりゆくことを知らないで、したがってこれをコンスタントな当然のものとして、社会抜きの自然科学的研究方法を、社会科学の研究において適用するアメリカの学者たちは(勿論例外のものもある)、シンプルであるだけにまだ罪が浅いといわなければならない。

社会を忘れがちな経営学の研究に対して、経営学が社会科学である以上、社会を抜いてしまっただけでは、問題の本質的な究明ができないのであるということへの注意を、先ずはじめに喚起しておこう。